生涯学習時代迎え 博物館のあり方は？

民博で国際シンポ

資料を展示するだけでなく、自由な学びを支援する場へ――。博物館教育に関する国際シンポジウムが大阪・国立民族学博物館で開かれた。生涯学習の普及という世界的潮流を意識しながら、これからの博物館のあり方を探った。

米の博物館教育の専門家ディアーキング氏は、現代の教育基盤は学校、インターネット、出版、放送、地域社会など多岐にわたり、充実した人生を望む人は生涯学び続ける、と指摘。物理的な場所と資料を持つ博物館は、地域に根差し、自由な学びを支援することで「独自の役割を果たせる」と述べた。

英ビクトリア&アルバート美術館のアンダーソン氏も、英・労働党政権が博物館に対して、教育機能、来館者の多様化、都市貧困層ほか社会的弱者への支援など、高度な課題を与えていることを報告。「人々は楽しく、創造的で、参加できる空間を求めている」と話した。

講演を受けて参加者から〈他機関とどのように協力するか〉との質問が出された。ディアーキング氏は、博物館と学校、親からなる企画委員会があり、子供が博物館、学校、家でそれぞれ何を学んだらいいかを話し合っている米国内の事例を説明。アンダーソン氏は、博物館を教育に生かしてもらうため、教師からの相談を受ける「サポート電話」を近く設置すると述べた。

国立民族学博物館の小長谷有紀助教授（文化人類学）は「日本ではそうした経験が蓄積されていないので、博物館が教師らと学習プログラムやコース作りのプロセスを共有していくことが必要になる」と応じた。

〈地域社会とかかわりながら博物館活動を活性化させる方策〉に関しては、アンダーソン氏が「地域グループのリーダーに、企画のあらゆる段階に関与してもらうといい」とアドバイスした。

〈活動をどう評価するか〉についてディアーキング氏は、博物館自身の姿勢として「来館者をよく見、会話することはもちろん、来ない人がなぜ足を運んでくれないかを知ることも大事」と訴えた。アンダーソン氏は、目標達成度をどうやって計測可能にするか英でも話し合われている最中だと言い、「目標がはっきりしないと評価もできない。目標の明確化を政府に働きかけている」と、現状を述べた。

文化施設の生き残りが課題になっている現状を反映して、全国の博物館、美術館などから参加者が訪れ、熱心な質疑が行われた。積極的に外部に働きかけて人々の学びのよきパートナーになるという、今後の方向性が打ち出された。（逢）